

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

## 事業名 航空宇宙産業競争力維持支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 航空宇宙産業課 産業振興係 電話番号：058-272-1111 (内 2937 )

E-mail : [c11354@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11354@pref.gifu.lg.jp)

### 1 事業費 21,550 千円 (前年度予算額：0 千円)

#### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	21,550	0	0	0	0	0	0	0	21,550
決定額									

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

高い品質保証能力が求められる航空宇宙産業において、機体メーカーや一次下請け (Tier1) 大手企業等との取引や、新規参入のためには、高度な品質管理能力を証する「認証」(JISQ9100等)の取得・維持が必須となっている。これら認証には、新規に取得する時だけではなく、継続して維持していくためにはほぼ毎年定期審査や更新審査を受ける必要がある。

コロナウイルス感染症拡大の影響で県内航空宇宙関連企業では、売り上げが大きく低迷しているが、認証の維持にかかる経費は固定的にかかる間接コストとして企業の負担となっている。これを軽減するための支援を行う。

#### (2) 事業内容

県内中小企業が、航空宇宙産業にかかる取引拡大や新規参入のために取得した公的認証 (JISQ9100) を維持していくための定期審査や更新審査に必要な審査経費の一部を助成する。

<対象者> 県内に JISQ9100 認証取得事業所を有する航空宇宙関連中小企業  
または航空宇宙分野への新規参入を目指す企業で

<対象事業> 航空機製造にかかる認証「JISQ9100」の維持。

<対象経費> 上記認証の定期審査や更新のための審査に要する費用。

<助成率・上限> 2/3 ・ ただし1企業あたり上限600千円。

### (3) 県負担・補助率の考え方

認証の継続にかかる経費は、企業の生産規模や収入の増減に関わらず、固定的にかかる間接コストとして企業の負担となっている。しかしながら航空分野での取引に必須であるこれらの認証を放棄することは当該企業だけでなく、県内航空宇宙産業の大きな損失につながる。従って手厚い支援が必要である

### (4) 類似事業の有無

類似事業なし

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
補助金	21,550	<産業経済振興センター補助金> 企業向け助成金:21,550千円
合計	21,550	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「岐阜県成長・雇用戦略」において「航空宇宙」「医療福祉機器」「医薬品」などを成長分野と位置付け、支援を実施することとしている。

### (2) 事業主体及びその妥当性

有識者を雇用し、様々な県内中小企業支援事業に関するノウハウ・実績を持つ(公財)岐阜県産業経済振興センターが主体となって実施する。

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	航空宇宙産業競争力維持支援事業費補助金
補助事業者（団体）	（公財）岐阜県産業経済振興センター （理由）航空宇宙産業及び医療福祉機器分野のコーディネーターが在籍し、支援体制が整っているため。
補助事業の概要	（目的）受注の獲得や新規参入を目指す中小企業における負担を低減させる。 （内容）受注の獲得や新規参入のために必要な認証の維持のために必要な経費の一部を助成する。
補助率・補助単価等	<b>定額</b> ・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）事業費相当額 （理由）企業向け助成金およびそのための事務費
補助効果	企業負担を低減させ、県内航空宇宙産業の競争力を継続的に維持させる。
終期の設定	令和3年度 （理由）新型コロナウイルス感染症の影響にかかる特別措置として、令和3年度限りとする。

### （事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>県内の航空宇宙分野の既存企業の取引額の増加やまた他分野からの新規参入による、県の航空宇宙関連産業の取引額（製造品出荷額）の拡大を推進するために、県内企業が公的認証を放棄することなく継続して維持する。</p>
---

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H**年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
① 公的認証の継続維持企業数		50社	50社
②			

	R2年度	R3年度（要求）
補助金交付実績	(予算額) 19,164千円	(要求額) 21,550千円
指標①目標	30件	50社
指標①実績	(推計値) 41件	(推計値) 50社
指標①達成率	(推計値) 137%	(推計値) 100%

指標②目標		
指標②実績	(推計値)	(推計値)
指標②達成率	(推計値)	(推計値)
	%	%

(前年度の成果)

令和 2 年度は、県内に事業所を有する関連中小企業 41 社（交付決定額計 19,164 千円）に対して支援した。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

企業によって、審査実施時期が年間を通じてバラバラであるため、その都度速やかに助成金を交付する必要がある。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い      △：必要性が低い

(評価)

○

認証の維持にかかる経費は固定的にかかる間接コストとして企業の負担となっている。コロナウイルス感染症拡大の影響により、関連企業における売り上げが多きく減少しているため、県として成長産業と位置付ける航空宇宙産業への支援は妥当。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価)

○

企業からは「固定費支援はありがたい」との声も多く、売り上げが低迷する企業の負担軽減につながっている。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている      △：向上の余地がある

(評価)

○

航空宇宙分野に関する専門家を擁し、また中小企業への支援実績、ノウハウのある（公財）岐阜県産業経済振興センターにより本事業を実施することで、効率的な実施ができています。

(事業の見直し検討)

なし

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由) 今後の情勢をふまえて検討・判断する。